

育児休暇制度と議員の関係

2024年2月18日

津田塾大学 総合政策学部総合政策学科

2023年度中条セミナー

1.はじめに

近年、女性の社会進出に伴い、育児休暇制度が社会的に重要なテーマとなっている。一般企業では、育児休暇は制度として確立され、社会からの理解を得られやすくなっているが、議員にとっては、育児休暇を取得するハードルは高い。男女ともに育児休暇を取得しやすい環境を作ることで、女性議員獲得にもつながるのではないか。

本研究の目的は、議員における育児休暇制度取得状況の実態を明らかにし、育児休暇制度を取得する際の障壁や課題を把握することにある。本稿では、より具体的に都議会議員に焦点をあて、「都議会議員の育休の取得のしやすさ(Y)と都議会議員の年齢、性別、政党(X)には強い関連がある」という仮説を立てた。都議会議員が育休を取得するには、どのような障壁があるのか、その障壁を生み出すものは何かを分析していく。

2.先行研究

日本の男女不平等は以前から指摘されてきた。林(2020)は、日本の男女平等ランキングが149ヶ国中、総合110位、経済分野117位、教育分野65位、健康分野41位、政治分野125位となっており、極めて低位であることを指摘している。さらに政治分野でのランキングは過去50年間における女性首相の在任期間、女性閣僚の比率、女性国会議員比率をもとに算出されており、実際、列国議会同盟(IPU)が発表している下院議会議員における女性の比率でも160位であり、この結果は妥当であるという。

女性議員を増やす取り組みについて、竹中(2023)によると、女性議員の増加に際して「政党」が大きな役割を果たすという。各政党の取り組みなどの要因によって、女性議員比率は徐々に上昇している。竹中(2023)は、女性議員候補者数増加のための各党の取り組み状況を示している。自民党や立憲民主党、共産党では、女性候補者比率の具体的な数値目標が設定されており、女性候補者を増やすためのさまざまな取り組みが行われている。実際自民党の選挙での女性候補者数の割合は、過去のデータから見ると上昇傾向にあると示されている。一方、公明党は具体的な数値目標を設定しておらず、女性候補者を増やすための具体的な取り組みは公開されていない。

しかし林(2020)はまた、女性が議員になる上で障壁となるのが、出産と育児であるとも指摘している。議会では、出産によって議事を欠席することは想定されておらず、標準会議規則にある「事故」の範疇に入るものとして処理されてきた。2015年に標準会議規則が改正され、出産に伴う欠席に関する規定を儲けるよう要請され、その結果、標準議会会議規則では「議員は、出産のため出席できない時は、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる」(2条2項)となった(林、2020)。しかし、浅井(2021)によれば、内閣府による「令和2年度女性の政治参画への障壁などに関する調査研究」では、男女の地方議会議員に対するアンケート調査の結果、「議員活動を行う上での課題」として、女性議員の33.7%が「議員活動と家庭生活との両立が難しい」と回答している。このように、制度として設けられても、実際に議員が育児休暇を取得し、議員活動と家庭生活を両立させること

は困難である。さらに、浅井（2021）は、議員の欠席事由に育児は含まれず、産後休暇後の育児休暇制度については実質的に認められず、これまで産前産後に休暇を取得したのは女性のみとなっていることも指摘している。

3.仮説

林（2020）によると、議会では出産による議員の欠席があまり想定されておらず、育児休暇制度も実質的には認められていないと指摘されている。また、標準議会会議規則で「議員は、出産のため出席できない時は、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる」と示されているが、この制度は出産をする女性のみが利用可能である。さらに、過去のデータから、産前産後に休暇を取得したのは女性のみであったという報告がある（浅井、2021）。これらの背景から、東京都議会においても性別によって議員の育児休暇の取得のしやすさに差があると考えられる。また、女性議員が育児休暇を取得することが想定され、制度的な面でも女性に対して配慮されている一方で、出産をしない議員にとっては育児休暇取得が困難である可能性が高いと推測できる。以上の考察をもとに、第1に「性別によって育児休暇の取得のしやすさに差がある」と仮説を立てた。

さらに、竹中（2023）によると、各政党によって女性議員獲得のための取り組みに差があることが言える。現状、出産をする女性以外は育児休暇の取得を実質的に認められていない。そこで、女性議員を積極的に増やす取り組みをする政党の方が、そうでない政党と比べて育児休暇を取得しやすい環境であると考えられる。以上の考察をもとに、第2に「政党によって育児休暇の取得のしやすさに差がある」と仮説を立てた。

4.分析方法

本研究では、全東京議会議員を対象に行った「津田塾大学中條研究室 2023 年度第 6 回東京議会議員調査」のデータを用いた。この調査は東京都議会議員 119 名（調査時）を対象に、郵送調査とオンライン調査を並行して行われた。実施期間は 2023 年 10 月 23 日から 11 月 30 日であり、73 名から回答を得た。このデータから用いた変数は以下の通りである（表 1）。

表 1:変数一覧

変数	設問	尺度
育休取得しやすさ	「ご自分を含めた議員が育児休暇を取得しやすい環境であると感じますか。」	取得しやすい=3 どちらかといえば取得しやすい=2 どちらかといえば取得しにくい=1 取得しにくい=0
性別		男性=0 女性=1
政党		都民ファースト、自民党、公明党、立憲民主党、共産党、無所属の各ダミー変数

育休取得しやすさについて、無回答は欠損値として処理した。性別については、無回答は、インターネット上の情報から判断した性として処理し、回答したくないについては欠損値とした。

分析にて扱う変数の記述統計を表2と表3に示す。

表 2:性別と年齢の記述統計

変数	n	平均	最大値	中央値	最小値	標準誤差
性別	65	0.38462	1	0	0	0.061
年齢	65	53.985	71	56	31	1.246

表 3:政党の回答数と回答割合

	回答数	議員人数	回答率
自由民主党	12	28	43%
都民ファーストの会	14	27	52%
立憲民主党	8	15	53%
公明党	8	23	35%
日本共産党	15	19	79%
無所属	8	8	100%
	65	120	54%

性別は38%が女性であり、年齢は平均値53.98、31歳から71歳までが回答した。政党ごとの回答率は、無所属が100%と最も高い。全体は概ね5割前後の回答率である。なお、分析上の都合から、ミライ会議は都議会では会派を構成しているが、少人数であるため、グリーンな東京、地域政党自由を守る会、都議会生活者ネットワーク、日本維新の会と合わせて無所属とした。

5.分析結果

まず、「性別によって育児休暇の取得のしやすさに差がある」という第1の仮説に基づき、性別と育児休暇の取得しやすさの関係についてのクロス表を表4に示す。

表 4:性別と育児休暇の関係

	取得しやすい	どちらかといえば 取得しやすい	どちらかといえば 取得しにくい	取得しにくい	計
女性	2	7	8	8	25
	3%	11%	12%	12%	38%
男性	3	9	20	8	40
	5%	14%	31%	12%	62%
全体	5	16	28	16	65
	8%	25%	44%	25%	100%

全体では、「どちらかといえば取得しにくい」が44%と最も多い。しかし、性別に着目すると、女性は「どちらかといえば取得しにくい」と回答した人と、「取得しにくい」と回答した人が同数であるにも関わらず、男性の場合は、「どちらかといえば取得しにくい」と回答した人が「取得しにくい」と回答した人の2倍以上になっている。

次に、性別と育児休暇の取得しやすさに関連があるかどうか、カイ二乗検定で検証していく。結果を表5に示す。

帰無仮説：性別と育児休暇の取得しやすさに関連がない

対立仮説：性別と育児休暇の取得しやすさに関連がある

表5:カイ二乗検定の期待値と検証結果

	取得しやすい	どちらかといえば 取得しやすい	どちらかといえば 取得しにくい	取得しにくい	計
女性	1.923	6.154	10.769	6.154	25
男性	3.077	9.846	17.231	9.846	40
全体	5	16	28	16	65

P値	自由度
0.522	3

$p > 0.05$ より、帰無仮説が採択される。したがって、性別と育児休暇の取得しやすさには関連がないと言える。

次に、「政党によって育児休暇の取得のしやすさに差がある」という第2の仮説に基づき、カイ二乗検定を行った。クロス表を表6に、結果を表7に示す。

表 6：政党ごとの育児休暇の取得しやすさ

	取得しやすい	どちらかといえば		取得しにくい	計
		取得しやすい	取得しにくい		
自由民主党	0	1	9	2	12
	0%	8%	75%	17%	100%
都民ファーストの会	2	7	2	3	14
	13%	50%	14%	21%	100%
立憲民主党	1	3	2	2	8
	13%	38%	25%	25%	100%
公明党	0	1	6	1	8
	0%	13%	75%	13%	100%
日本共産党	0	3	8	4	15
	0%	20%	53%	27%	100%
無所属	2	1	1	4	8
	25%	13%	13%	50%	100%
	5	16	28	16	65

表 7:カイ二乗検定の期待値と検証結果

	取得しやすい	どちらかといえば取得しやすい	どちらかといえば取得しにくい	取得しにくい	計
	自由民主党	0.923	2.954	5.169	
都民ファーストの会	1.077	3.446	6.031	3.446	14
立憲民主党	0.615	1.969	3.446	1.969	8
公明党	0.615	1.969	3.446	1.969	8
日本共産党	1.154	3.692	6.462	3.692	15
無所属	0.615	1.969	3.446	1.969	8
	5	16	28	16	65

p値	自由度
0.033	15

帰無仮説：政党と育児休暇の取得しやすさに関連がない

対立仮説：政党と育児休暇の取得しやすさに関連がある

p<0.05 より、帰無仮説が棄却され、対立仮説が採択される。したがって、政党と育児休暇の取得しやすさには関連があると言える。

分析の結果から、性別と育児休暇の取得の関連性に関しては有意な差がなかった。性別

だけが育児休暇の取得のしやすさに影響を与えるわけではなく、他の要因が関与している可能性がある。

一方で、政党と育児休暇の取得の関連性については有意な結果が得られた。仮説では、女性議員を増やす取り組みを積極的に行う政党が、育休を取得しやすいとした為、自民党や立憲民主党、共産党が育児休暇を取得しやすい環境であると仮定した。実際に立憲民主党は、「取得しやすい」「どちらかという取得しにくい」と答えた人が5割程度であるが、自民党は「取得しにくい」「どちらかという取得しにくい」と答えた議員の割合が最も高かった。そのため、政党と育児休暇の取得しやすさには関連があるが、女性議員を増やす取り組みをしているか否かは、関連しない。

6.結論と考察

本研究では、育児休暇の取得のしやすさには、性別は関連がなく、所属政党が関連するという結果になった。しかし、女性議員を増やす取り組みをしているか否かは、育児休暇の取得のしやすさには影響しなかった。

調査回答から、全体として、都議会は育児休暇を取得できる環境ではないことが指摘されている。実際に育児休暇を取得した議員は、「多忙な時期には育児休暇を取得しにくく、完全な育児休暇とはならなかった。」「産休はなく、出産当日まで議会にいた」などと回答している。議員が育児休暇をとるためには、有権者の理解を得つつ、周りからの相応な支えが必要である。

今後さらに議員の育児休暇を促進していく上で、議会規則が育児休暇を含む出産・育児に関する取り決めをどの程度具体的に規定しており、それらが議員の育児休暇取得率にどのように影響しているかを明らかにする必要がある。さらに、議会・議員がどの程度育児休暇に理解を示しているかを調査し、それが育児休暇取得率に与える影響をも分析していく必要がある。

参考文献

- 1.浅井亜希、2021年、「北欧からみるジェンダー平等な議会の実現とはージェンダー・クォータおよび議員の育児休暇取得に着目してー」『生活経済政策』293号 p. 10-14
- 2.竹中悠記、2023年、「日本における女性議員の現状と今後の政策方針ーイギリスの事例と比較してー」『早稲田社会科学総合研究 別冊 2022年度学生論文集』105-115
- 3.林紀行、2020年、「政治分野における男女共同参画推進法とその課題 :2019年統一地方選挙と参議院議員通常選挙の分析から」『環太平洋大学研究紀要』(15)113-122